

“技術×総合力”で拓く 日本工営の海外展開

市場領域拡大し事業基盤強化

「海外事業を開始したのは当社の創立1946年から間もない53年で、創業者・久保田農の時代から一貫して事業の重要な柱として位置付けています。久保田が残した『誠意をもってことあれば必ず途(みち)は拓ひうける』という言葉を胸に、歴代の社員が海外事業の実績を着実に積み重ねてきた。現在、当社を含むID&EホールディングスHD全体の売り上げのうち、海外事業が占める割合は約45%以上ある。これを2030年に50%まで高める目標を掲げており、グループ全体にとっても当社にとっても、海外事業は極めて重要で、伸びしがある分野だ」

「昨年は海外事業への取り組み方が大きく変化した。かつてのように日本で仕事を受注し、グループ会社を活用して生産を行う形から、グループ会社と共に構築した生産体制を基盤に、各國・地域の実情に即したプロジェクトをグローバルに展開する形へと転換している。海外事業の約半分は、グループ会社による現地生産体制で進める」

Interview

日本工営代表取締役専務執行役員

黒崎 靖介氏



使命胸に、国際的信頼を高める

国内の建設コンサルタント企業としていち早く海外市场に参入した日本工営。高い技術力とプロジェクト全体を円滑に管理する総合力を強みに、世界各地でインフラ整備に貢献している。政府開発援助(ODA)案件だけでなく、民間発注のプロジェクトなど、地域を拡大し、さらなる事業基盤の強化を目指す。黒崎靖介代表取締役専務執行役員に、海外展開の課題や今後の方針について聞いた。

―― 海外事業の位置付けは。

立1946年から間もない53年で、創業者・久保田農の時代から一貫して事業の重要な柱として位置付けています。久保田が残した『誠意をもってことあれば必ず途(みち)は拓ひうける』という言葉を胸に、歴代の社員が海外事業の実績を着実に積み重ねてきた。現在、当社を含むID&EホールディングスHD全体の売り上げのうち、海外事業が占める割合は約45%以上ある。これを2030年に50%まで高める目標を掲げており、グループ全体にとっても当社にとっても、海外事業は極めて重要で、伸びしがある分野だ

―― 海外事業を巡る課題は。

「技術移転など『顧の見える支援』という日本の從来手法を踏まえても、エンジニアが現地に赴き実際に手を動かすことは極めて重要な。ただエンジニアの報酬は月単位のマン・マン(人月)契約が一般的な、契約期間にはプロジェクト専属となる。次のプロジェクトに移る際も合間に待機期間ができるため、案件をうまく組み合わせている。業務効率の向上にコストを下げる努力もしているが、マン・マンベースの契約形態では、生産性向上が直感的な報酬アップにつながる。こうした構造が、生産性向上によるインセンティブを生みにくい要因となっている」

―― 海外エンジニアとも協働しているが、彼らとの契約はドル建が一般的だ。海外エンジニアとも協働しているが、彼らとの契約はドル建が一般的だ。約10年前、海外エンジニアの月額報酬が約220万円(約2万ドル)だったところ、現在は約300万円に引き上げても円安の影響でドル換算では実質的に減少してしまうため、優秀な人材の確保が一層難しくなっている」

―― 直面する課題への対応策は。

「海外事業では、業務履行後の報酬の引当要求や支払い遅延、契約条件の不履行といった契約上の問題に加え、政黨や政府・税制の変更など地政学的リスクもつきまとう。こうしたリスクを十分な報酬を得るには、効率化などの工夫が欠かせない。日本人と外国人のエンジニアを組み合せて、相乗効果を生み出せることが、プロジェクト管理能力が試された案件だ。昨年開業したベトナム初の地下鉄『ホーチミン市都市鉄道1号線』のプロジェクトは、まさに総合力とプロジェクト運営経験が欠かせない」

―― 海外事業における現地生産体制で進める

―― 海外事業を巡る課題は。

「成長が期待されるインドを中心とした南アジア地域は、非常に魅力的な地域は、近年ODA卒業国との増加など背景に、ODAを中心とした事業展開が難しくなっている。一方で、同地域のインフラ投資はいまだ活発だ。

―― 海外事業を巡る課題は。

「成長が期待されるインドを中心とした南アジア地域は、非常に魅力的な地域は、近年ODA卒業国との増加など背景に、ODAを中心とした事業展開が難しくなっている。一方で、同地域のインフラ投資はいまだ活発だ。成長が期待されるインドを中心とした南アジア地域は、非常に魅力的な地域は、近年ODA卒業国との増加など背景に、ODAを中心とした事業展開が難しくなっている。一方で、同地域のインフラ投資はいまだ活発だ。

―― 海外事業を巡る課題は。

「成長が期待されるインドを中心とした南アジア地域は、非常に魅力的な地域は、近年ODA卒業国との増加など背景に、ODAを中心とした事業展開が難しくなっている。一方で、同地域のインフラ投資はいまだ活発だ。

―― 海外事業を巡る課題は。</